



2025年12月期 決算短信【日本基準】(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社キットアライブ
 コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011 (727) 3351
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	924	10.7	160	15.9	169	10.5	124	18.4
2024年12月期	835	2.3	138	△29.8	153	△24.2	104	△28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 98.98	円 銭 88.53	% 14.1	% 16.1	% 17.3
2024年12月期	83.57	74.84	13.7	16.6	16.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 1,107	百万円 944	% 85.0	円 銭 751.50
2024年12月期	1,004	818	81.4	652.52

(参考) 自己資本 2025年12月期 941百万円 2024年12月期 817百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 107	百万円 △5	百万円 —	百万円 875
2024年12月期	116	△17	—	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,191	28.9	185	15.5	189	11.5	125	1.3	100.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,253,000株	2024年12月期	1,253,000株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	1,253,000株	2024年12月期	1,253,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は物価上昇の影響が見られ、人手不足や円安の長期化、米国の対外政策の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

そのような中でも企業によるDX（注1）の取り組みは加速しており、クラウド（注2）化への機運の高まりや生成AI（注3）の普及も進みつつあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2024年6月26日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内顧客エクスペリエンス（CX）関連ソフトウェア／国内CRMアプリケーション、および国内CX変革サービス市場予測」によりますと、国内CRMアプリケーション市場における2023年～2028年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.6%で推移し、2028年には3,900億円を超えることが予測されるなど、Salesforce（注4）の主要機能の一つであるCRMに対する期待は年々高まっております。さらに国内クラウド市場に関して、同社は2025年2月20日に「国内パブリッククラウドサービス市場予測」を発表しております。これによると2024年の国内パブリッククラウドサービス市場は4兆1,423億円であり、2024年～2029年のCAGRは16.3%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.1倍の8兆8,164億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しております。ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一気通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。その結果、北海道内はもちろん、北海道外からも案件の引き合いが増加しております。当事業年度末までに合計20都道府県の顧客との取引実績があります。

またSalesforce, Inc.は、AIが企業の生産性向上や新たなビジネスチャンスの創出に不可欠であるとの認識のもと、AI技術を事業戦略の中核に据え、その開発と普及に注力しています。同社は2023年12月14日に「New IDC Study Details ‘AI Boost’ to Salesforce Economy Revenue and Job Growth」を公開し、IDC社との共同調査を紹介しています。そこでは、SalesforceのAI搭載クラウドソリューションが生み出すグローバルビジネス収益影響は2022年の3,120億ドルから、2028年には9,480億ドルとほぼ3倍になると予測されています。また、セールスフォースエコノミー（注5）全体が生み出すビジネス収益影響は、2022年から2028年の間に累積で2兆200億ドルに達すると予測されています。同社はこのように市場の成長性を見据えており、2025年9月3日に発表した

「Salesforce Q2 FY26 Earnings Call」において、Agentforce（注6）は提供開始以来、既に12,500件以上の商談が成立したと報告しています。

AIの普及は国内でも加速しており、2025年5月1日にIDC Japan株式会社が発表した「国内AIシステム市場予測」によりますと、2024年の国内AIシステム市場は前年比56.5%増の1兆3,412億円であり、2024年～2029年のCAGRは25.6%で推移し、2029年には4兆1,000億円を超えると予測されています。このような市場の動向と技術革新を踏まえ、当社におきましてはAIの社内活用を積極的に推し進め、知見の蓄積に取り組むとともに、2025年11月に行われた株式会社セールスフォース・ジャパン主催の「Agentforce Hackathon Tokyo」で当社エンジニアチームが3位に入賞するなど、最新技術領域においても高い技術力を発揮しております。こうした技術力を背景に、お客様のAI活用支援にも力を入れてまいります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高924,633千円（前年比10.7%増）、営業利益160,394千円（同15.9%増）、経常利益169,684千円（同10.5%増）となり、当期純利益は124,019千円（同18.4%増）となりました。

なお、当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,040,589千円となり、前事業年度末に比べ119,205千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が101,872千円、売掛金及び契約資産が19,775千円増加したことによるものであります。固定資産は67,325千円となり、前事業年度末に比べ15,800千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が5,009千円、投資その他の資産が9,803千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,107,914千円となり、前事業年度末に比べ103,405千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は163,566千円となり、前事業年度末に比べ22,651千円減少いたしました。これ

は主に買掛金が15,428千円増加した一方で、未払費用が10,811千円、未払法人税等が17,261千円、前受金が14,241千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、163,566千円となり、前事業年度末に比べ22,651千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は944,347千円となり、前事業年度末に比べ126,056千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が124,019千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.0%（前事業年度末は81.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ101,872千円増加し、875,609千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は107,406千円（前年比8.2%減）となりました。これは税引前当期純利益169,684千円等の増加要因及び売上債権の増加額19,775千円、その他の負債の減少額14,240千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は5,534千円（前年比68.2%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,534千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度及び当事業年度は財務活動を行っておりません。

(4) 今後の見通し

当社がサービスを提供しているSalesforceを含むクラウドサービス市場は今後も大きく成長していくと予想され、DXの加速化により顧客のビジネス変化が速く、かつ、要求も変化し続けております。このような変化は当社にとって追い風である一方で、顧客の要求の変化等に対応し、積極的に提案することのできる人材の育成は当社の重要な課題であります。この点において、当社独自の社内制度や地域と連携した組織づくりは外部からも高く評価されており、2025年12月には産官学連携団体ジェンダー・コレクティブ北海道が主催する「NEW RAIL AWARD」にて最高賞を受賞いたしました。

当社は、ITエンジニアがシステム開発の特定工程のみを担う分業型モデルでは、AIを活用して加速する顧客のビジネス変革に真に応えることは困難であると考えております。そのため、ITコンサルティングから要件定義、設計、開発、システムテスト、運用保守に至る全工程をワンストップでサービスを提供することで、エンジニアが顧客と直接対話する機会を最大化し、ビジネスの本質的な課題を深く理解することが重要であると考えております。顧客の事業成長に深くコミットすることで強固な信頼関係を築き、高付加価値かつ持続的なサービスの提供を実現してまいります。

また、2025年12月に当社は株式会社テラスカイの連結子会社となりました。テラスカイグループとしての連携を深め顧客への提案力を強化することで、顧客のビジネスの成功に貢献し、当社ビジネスの成長につながると考えております。

2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高1,191,787千円（前年比28.9%増）、営業利益185,293千円（同15.5%増）、経常利益189,221千円（同11.5%増）、当期純利益125,631千円（同1.3%増）を見込んでおります。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) 生成AI

生成AI (Artificial Intelligence) は人工知能の一分野で、人間のように知識を獲得し、タスクを実行する能力を持つプログラムやシステムを指します。生成AIは、テキスト生成、画像生成、音声合成などの分野で幅広く利用され始めており、大規模なデータから学習して新しい情報やコンテンツを生成できることが特徴です。

(注4) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援 (SFA) ・顧客関係管理 (CRM) だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

(注5) セールスフォースエコノミー

IDC社が定義するSalesforceとパートナーエコシステムによる経済効果であり、これには、SalesforceとパートナーのAIを搭載したクラウドサービスの利用によってSalesforceの顧客基盤から直接生じる収益と雇用に加え、直接雇用の従業員やSalesforceとパートナー自身による支出によって間接的に創出される雇用も含まれます。

(注6) Agentforce

Salesforce製品の上で稼働するAIエージェントとそれを作成・動作させるためのプラットフォームです。2024年9月に発表され、日本市場では同年10月30日から提供が開始されています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,737	875,609
売掛金及び契約資産	99,896	119,671
仕掛品	6,345	7,003
原材料及び貯蔵品	—	18
前払費用	38,701	34,674
その他	2,702	3,611
流動資産合計	921,383	1,040,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,751	31,751
減価償却累計額	△2,379	△4,341
建物（純額）	29,371	27,410
工具、器具及び備品	32,599	36,359
減価償却累計額	△19,837	△24,397
工具、器具及び備品（純額）	12,762	11,962
建設仮勘定	3,313	5,087
有形固定資産合計	45,447	44,460
無形固定資産		
のれん	4,999	—
商標権	68	58
無形固定資産合計	5,068	58
投資その他の資産		
長期前払費用	8,566	1,659
繰延税金資産	17,973	15,077
その他	6,069	6,069
投資その他の資産合計	32,609	22,806
固定資産合計	83,126	67,325
資産合計	1,004,509	1,107,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,248	27,677
未払金	7,477	4,989
未払費用	63,803	52,992
未払法人税等	35,485	18,224
未払消費税等	13,180	19,625
前受金	47,940	33,699
預り金	6,081	6,358
流動負債合計	186,217	163,566
負債合計	186,217	163,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金		
資本準備金	125,820	125,820
資本剰余金合計	125,820	125,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	565,972	689,991
利益剰余金合計	565,972	689,991
株主資本合計	817,612	941,631
新株予約権	679	2,716
純資産合計	818,291	944,347
負債純資産合計	1,004,509	1,107,914

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	835,191	924,633
売上原価	463,485	545,812
売上総利益	371,705	378,821
販売費及び一般管理費	233,315	218,427
営業利益	138,390	160,394
営業外収益		
受取利息	58	1,075
助成金収入	14,992	7,418
その他	53	796
営業外収益合計	15,103	9,290
経常利益	153,494	169,684
特別損失		
固定資産除却損	365	—
特別損失合計	365	—
税引前当期純利益	153,128	169,684
法人税、住民税及び事業税	56,426	42,769
法人税等調整額	△8,005	2,895
法人税等合計	48,421	45,665
当期純利益	104,707	124,019

売上原価明細書

		前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)		当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—		3,094	0.6
II 労務費		318,102	67.7	351,093	64.2
III 経費	※1	151,624	32.3	192,281	35.2
小計		469,727	100.0	546,470	100.0
期首仕掛品棚卸高		103		6,345	
合計		469,831		552,816	
期末仕掛品棚卸高		6,345		7,003	
売上原価		463,485		545,812	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
地代家賃(千円)	24,632	24,614
外注加工費(千円)	106,076	150,344

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	125,820	125,820	125,820	461,265	461,265	712,905	—	712,905		
当期変動額										
当期純利益				104,707	104,707	104,707		104,707		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							679	679		
当期変動額合計	—	—	—	104,707	104,707	104,707	679	105,386		
当期末残高	125,820	125,820	125,820	565,972	565,972	817,612	679	818,291		

当事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	125,820	125,820	125,820	565,972	565,972	817,612	679	818,291		
当期変動額										
当期純利益				124,019	124,019	124,019		124,019		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							2,037	2,037		
当期変動額合計	—	—	—	124,019	124,019	124,019	2,037	126,056		
当期末残高	125,820	125,820	125,820	689,991	689,991	941,631	2,716	944,347		

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	153,128	169,684
減価償却費	6,369	6,531
のれん償却額	6,666	4,999
株式報酬費用	679	2,037
受取利息	△58	△1,075
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,578	6,445
固定資産除却損	365	—
売上債権の増減額（△は増加）	△21,375	△19,775
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,242	△675
仕入債務の増減額（△は減少）	4,146	15,428
未払金の増減額（△は減少）	4,105	△2,488
未払費用の増減額（△は減少）	16,524	△10,811
その他の資産の増減額（△は増加）	△20,016	10,025
その他の負債の増減額（△は減少）	21,036	△14,240
小計	160,751	166,085
利息の受取額	58	1,075
法人税等の支払額	△43,834	△59,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,974	107,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,424	△5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,424	△5,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,550	101,872
現金及び現金同等物の期首残高	674,187	773,737
現金及び現金同等物の期末残高	773,737	875,609

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
クラウドソリューション ライセンス販売	825,414 9,777	908,858 15,774
顧客との契約から生じる収益	835,191	924,633
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	835,191	924,633

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	652.52円	751.50円
1株当たり当期純利益	83.57円	98.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.84円	88.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	104,707	124,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,707	124,019
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,253,000	1,253,000
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	146,071	147,800
(うち新株予約権) (株)	(146,071)	(147,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数 50個) 上記の第3回新株予約権は、2024年7月12日をもってその全部を取得及び2024年8月15日をもってその全部を消却しております。 第3回新株予約権 (新株予約権の数 120個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数 150個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数 50個) 上記の第3回新株予約権は、2024年7月12日をもってその全部を取得及び2024年8月15日をもってその全部を消却しております。 第3回新株予約権 (新株予約権の数 120個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数 114個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。